様式第１号（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○　○　○　○　様

住所

申請者　氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金交付申請書

　「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 | 「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金 |
| 算定基準額（見込み） |  |
| 交付申請額 |  |
| 添付書類 | １　事業計画書  ２　収支予算書(に準ずる書類) |

（注）

　１　算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「（見込み）」を削除すること。

　２　鳥取県補助金等交付規則第６条の２各号の該当の有無について必要に応じ鳥取県警察本

様式第２号（第１２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○　○　○　○　様

住所

申請者　氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業変更（中止・廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日　　第　　号による交付決定（内示）に係る事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、鳥取県補助金等交付規則第１２条第３項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金 |
| 交付決定（内示）額 |  |
| 変更（中止・廃止）後の額 |  |
| 差引 |  |
| 変更（中止・廃止）の時期 |  |
| 変更（中止・廃止）の理由 |  |
| 添付書類 | １　変更（中止・廃止）後の事業計画書  ２　変更（中止・廃止）後の収支予算書（に準ずる書類） |

様式第３号（第１７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　鳥取県知事　○　○　○　○　様

住所

申請者　氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業実績報告書

　　　年　　月　　日　　第　　号による交付決定に係る事業の実績について、鳥取県補助金等交付規則第１７条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金 | |
| 交付決定 | 算定基準額 | 交付決定額 |
|  |  |
| 実績 |  |  |
| 差引 |  |  |
| 添付書類 | １　事業報告書  ２　収支決算書(に準ずる書類) | |

様式ア（第４条、第７条関係）

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業計画（報告）書

１　事業の目的等

（１）現状や取り組みたい（報告においては取り組んだ）課題

（２）原因と課題の解決策

２　事業の内容

（１）対象者（①事業の対象とする（した）者と②おおよその人数）

（２）実施者及び選定理由（補助・委託により、申請者直営以外で実施する（した）場合）

（３）実施時期（通年、特定の日時など）

（４）具体的な実施内容

３　事業を実施することで得られる（報告においては得られた）効果

４　補助金を活用した事業における目標（報告においては実績）（具体的な数値、定性的な変化など）

様式イ（第４条、第７条関係）

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業収支予算（決算）書

１　収入（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 本年度計画(a)  または  本年度実績(c) | 昨年度実績(b)  または  本年度計画(d) | 差引(a-b)  または  差引(c-d) | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| その他  （　　　　） |  |  |  |  |
| 自己財源 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支出（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 本年度計画(a)  または  本年度実績(c) | 昨年度実績(b)  または  本年度計画(d) | 差引(a-b)  または  差引(c-d) | 備考 |
| 報酬 |  |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※実績報告時は、本書に記載の支出金額を確認できる書類の写しを提出すること。（領収書等）

３　他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

　※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金名 | 事業内容 | 問い合わせ先 |
|  |  |  |

４　消費税の取り扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

※仕入控除税額を補助対象経費に含めることができる補助事業以外の場合については、記載

しなくてもよい。

様式ウ（第５条関係）

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

職　　氏　　名

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　本補助金の対象事業は、『「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業』とし、その内容は、・・・・・・・・・・・・・・・のとおりとする。

２ 交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　（１）算定基準額　　　　　金 円

　（２）交付決定額 　金 円

３ 経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４ 交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金交付要綱（令和６年○月○（決裁日）日付第２０２４０００１７６０８号福祉保健部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第５条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の （２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５ 補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式エ（第７条関係）

年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 職　氏名

○○年度「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業仕入控除税額確定報告書

　　年　　月　　日　　第　　号により交付決定のあった「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」会員団体による広報啓発事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　交付された補助金等の額の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　,　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　,　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　,　　　　円

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　金　　,　　　　円

５　添付資料

（１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類

（２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

（３）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式エ　別紙（第７条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　事業者名

２　住所

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金額

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

７　６の計算方法や積算の内訳

（１）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入れ |  | | | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上  対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
| ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
| ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合　○○％

（３）補助金に係る仕入控除税額の計算方法